



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月4日

上場会社名 株式会社 井筒屋 上場取引所 東 福
 コード番号 8260 URL http://www.izutsuya.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)影山 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部長 (氏名)白石 亮 TEL 093-522-3414
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期第1四半期 | 20,706 | △4.4 | 716 | 11.8 | 595 | 37.6 | 167 | △62.9 |
| 23年2月期第1四半期 | 21,657 | △8.6 | 640 | — | 432 | — | 451 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 24年2月期第1四半期 | 1 | 46 | — | — |
| 23年2月期第1四半期 | 3 | 94 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|-------|--|--------|----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 24年2月期第1四半期 | 70,174 | | 5,777 | | 8.2 | 50 | 39 | |
| 23年2月期 | 71,111 | | 5,602 | | 7.9 | 48 | 86 | |

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 5,777百万円 23年2月期 5,602百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----|----|----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年2月期 | — | — | — | — | 0 | 00 |
| 24年2月期 | — | — | — | — | — | — |
| 24年2月期(予想) | — | — | — | — | 0 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 41,000 | △6.8 | 1,000 | △32.3 | 700 | △39.3 | 200 | △81.9 | 1 | 74 |
| 通期 | 82,600 | △8.8 | 1,900 | △41.9 | 1,300 | △49.6 | 200 | △92.0 | 1 | 74 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 24年2月期1Q | 114,804,953株 | 23年2月期 | 114,804,953株 |
| 24年2月期1Q | 149,806株 | 23年2月期 | 148,844株 |
| 24年2月期1Q | 114,655,475株 | 23年2月期1Q | 114,659,625株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、平成23年4月14日の決算発表時の業績予想から修正しております。詳しくは本日発表の「平成24年2月期第2四半期累計期間（連結・個別）の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を及ぼす可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日～平成23年5月31日)の3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方に立地する生産拠点の被災にとどまらず、サプライチェーンの寸断・停滞及び電力供給不足を引き起こしたため、被災地のみならず、わが国経済全体に多大な影響を与えることとなりました。

また、原発事故による二次的・間接的な被害が広がったこともあり、消費マインドは大きく低下し、消費は停滞を余儀なくされました。その後、復興支援による消費の回復は見られますものの、円高の進行や株式市況の低迷等もあり、わが国経済は、依然として厳しい状況で推移いたしております。

百貨店業界におきましては、4月以降、回復傾向は見られましたが、震災による影響は大きく、本格的な売上高の回復には至っておりません。

このような状況の下、当社を取り巻く環境におきましては、本年3月の博多駅再開発にとむなう大型商業施設の開業もあり、より一層厳しさが増しております。

当社グループでは「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を推進いたしております。計画2年目の本年も昨年に引き続き、売上高の減少が継続しても、営業利益を確保できる抜本的なコスト構造の転換を行っております。また、ライフスタイルや環境の変化に対応するため、本年3月にMD統括部を新設いたしました。厳しい競合環境の中でも商品調達力を強化することで、お客様から支持される品揃えの充実をはかっております。

本店におきましては、3月に“ナチュラル&オーガニックコスメ”をセレクトした「エクラ ナチュレ」をオープンし、新規顧客の獲得と集客力の向上に努めております。

コレットにおきましては、4月に人気カジュアルブランド「ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ」をオープンし、引き続き本店との品揃え面での棲み分けに努めております。

山口店におきましては、3月より「木曜感謝祭」を食品フロアから全フロアに拡大して開催し、近隣商圏からの来店頻度の向上に努めております。また、4月より毎月15日に当社ハウスカードであるウィズカード会員を対象とした「いいご縁の日」を開催し、顧客の固定化に努めております。

第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は前年を下回る20,706百万円となりましたものの、大幅なコスト削減をはじめとした収益構造の転換により、営業利益716百万円、経常利益595百万円となりました。四半期純利益は、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」等の特別損失の計上があり167百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて936百万円減少し、70,174百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。負債については前連結会計年度末に比べて1,111百万円減少し、64,397百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて174百万円増加し、5,777百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月14日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「平成24年2月期第2四半期累計期間(連結・個別)の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法で算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準の改正に伴う変更)

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益は1百万円、経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は408百万円減少しております。

また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は421百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,465 | 4,471 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,983 | 1,851 |
| 有価証券 | 14 | 14 |
| 商品 | 4,082 | 3,840 |
| 貯蔵品 | 17 | 18 |
| その他 | 891 | 780 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 10,455 | 10,978 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 15,164 | 15,443 |
| 土地 | 25,363 | 25,363 |
| その他(純額) | 574 | 598 |
| 有形固定資産合計 | 41,102 | 41,405 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 635 | 672 |
| 長期貸付金 | 11,550 | 11,602 |
| その他 | 6,561 | 6,585 |
| 貸倒引当金 | △131 | △132 |
| 投資その他の資産合計 | 17,980 | 18,055 |
| 固定資産合計 | 59,718 | 60,133 |
| 資産合計 | 70,174 | 71,111 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,515 | 7,332 |
| 短期借入金 | 1,563 | 2,181 |
| 未払法人税等 | 27 | 57 |
| その他の引当金 | 283 | 248 |
| その他 | 11,596 | 12,265 |
| 流動負債合計 | 20,986 | 22,085 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 34,892 | 35,005 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,341 | 4,341 |
| 退職給付引当金 | 1,206 | 1,268 |
| その他の引当金 | 963 | 991 |
| 資産除去債務 | 405 | — |
| 負ののれん | 528 | 578 |
| その他 | 1,071 | 1,237 |
| 固定負債合計 | 43,410 | 43,423 |
| 負債合計 | 64,397 | 65,508 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,532 | 10,532 |
| 資本剰余金 | 11,904 | 11,904 |
| 利益剰余金 | △22,233 | △22,401 |
| 自己株式 | △21 | △21 |
| 株主資本合計 | 181 | 13 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23 | 15 |
| 土地再評価差額金 | 5,572 | 5,572 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,595 | 5,588 |
| 純資産合計 | 5,777 | 5,602 |
| 負債純資産合計 | 70,174 | 71,111 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 21,657 | 20,706 |
| 売上原価 | 16,069 | 15,444 |
| 売上総利益 | 5,587 | 5,261 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,946 | 4,545 |
| 営業利益 | 640 | 716 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | 64 |
| 持分法による投資利益 | — | 9 |
| 協賛金収入 | 2 | 23 |
| 負ののれん償却額 | 49 | 49 |
| 未回収商品券受入益 | 65 | 66 |
| 受取賃貸料 | 89 | 85 |
| その他 | 52 | 50 |
| 営業外収益合計 | 325 | 349 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 232 | 214 |
| 持分法による投資損失 | 23 | — |
| 売上割引 | 99 | 96 |
| 商品券回収損失引当金繰入額 | 39 | 50 |
| その他 | 138 | 108 |
| 営業外費用合計 | 533 | 470 |
| 経常利益 | 432 | 595 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 4 | — |
| 役員退職金返上益 | 67 | — |
| PCB廃棄物処理費用引当金戻入益 | — | 1 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 71 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 11 |
| 会員権売却損 | 8 | — |
| 構造改革費用 | 31 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 406 |
| 特別損失合計 | 41 | 417 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 463 | 180 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11 | 9 |
| 法人税等調整額 | — | 2 |
| 法人税等合計 | 11 | 12 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 167 |
| 四半期純利益 | 451 | 167 |

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。